

おくたま

特集号



令和7年度
町長施政方針
当初予算概要
特集・保存版

2025.4 No.856別冊(令和7年4月5日発行)

●奥多摩町ホームページ <https://www.town.okutama.tokyo.jp/>



わさびー

発行 奥多摩町 〒198-0212 東京都西多摩郡奥多摩町氷川 215-6 代表電話 ☎0428-83-2111

第6期 奥多摩町 長期総合計画の実現に向けて

師岡町長施政方針

令和7年第1回町議会定例会が3月5日から18日まで14日間の会期で開かれ、初日の5日に師岡町長が令和7年度施政方針を発表しましたので、その概要をお知らせします。(国・都の現況などは省略しています。全文は町ホームページに掲載、または役場企画財政課および古里出張所に置いてありますのでご覧ください。)

【町長就任

6年目にあたって】

令和7年は、昨年5月に町民皆様から再度負託を受け、2期目の町政を担うこととなつてから2年目を迎える年となります。

この間、私が町長の重責を果たすことができたことは、町民皆様、議員皆様のご支援とご協力の賜物であり、

この場をお借りいたしましたし、心より感謝を申し上げます。

これまでの5年間は、令和元年10月の台風第19号による広範な災害復旧事業に加え、日本のみならず全世界を襲った新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組む中、「みんなでつくり、次世代につながる庁舎」の実現に向け、皆様からいただいた様々なご意見を実施設計に反映し、来年度に着工を予定する「庁舎建設整備事業」に取り組むとともに、民間事業者等との連携では、JR東日本八王子支社と「沿線まるごとホテル事業」を推進し、本年5月には「Satorogue(さとろーぐ)」における宿泊棟がオープンする予定であり、野村不動産ホールディングス株式会社との「循環する森づくりを目指す地域資源

活用事業」では、昨年12月に「森をつなぐ 東京プロジェクト」が東京都主催の「第1回Tokyo・NBS アクションアワード」最優秀賞を受賞、さらには、VERTERRE(バテレ)新工場が完成し、昨年11月に開催したイベント「奥多摩ビールフェス」において、延べ2,000人を集客するなど、民間事業者とともに取り組んできた事業が大きく展開されようとしております。

今後、これらの事業をより一層推進するとともに、さらなる官民協働事業を積極的に展開してまいります。町における長年の課題であり、まず、過疎化、少子高齢化をはじめとする様々な解決すべき事柄につきましても、私が先頭に立ち、職員と一丸となつて、町民皆様の考えや思いを斟酌しながら、町の将来を見据えて着実に歩みを進め、町政の進展を図ってまいります。

《次ページへ続く》



次に、令和6年能登半島地震から1年以上が経過しましたが、被災地では、昨年9月の豪雨災害でさらに被害を受けた地域が相次いだこともあり、生活再建や復興への取り組みも道半ばとなっております。

被災地では、損壊した家屋等の解体・撤去に伴い、大量の災害廃棄物が発生しており、生活環境の保全及び公衆衛生の確保の観点から、これらの廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理することが急務となっております。

この状況を受け、石川県から東京都に対して広域支援の要請があり、東京都市長会、東京都町村会及び特別区長会の了承を経て、災害廃棄物の発生量が多く、区域内処理が困難な石川県輪島市及び珠洲市を支援することとなり、昨年9月より、東京都において災害廃棄物の広域支援が開始され、当町が加入する西秋川衛生組合では、早期の復

旧・復興を支援するため、本年1月から災害廃棄物の受入れを開始しております。

町といたしましても、被災地において、日々復旧作業に従事されている方々に敬意を表し、被災された方々が将来に展望を持てる1日も早い復旧・復興を心からお祈りしております。

また、昨年10月に丹波山村の鴨沢地区において、住宅8棟を全焼する火災が発生し、丹波山村及び小菅村との消防団相互応援協定に基づく要請により、町消防団員総勢137名が出動し、消火活動にあたりました。

この火災現場では、留浦地区の水利からの長距離におよぶ防火水槽への充水並びに火点の制圧を実施するなど、約4時間にもおよぶ積極的な活動を展開し、被害を最小限に食い止め、その功労として、昨年11月に町消防団が東京都消防庁防

災部長賞を受賞しました。

この受賞は、消防団員の日頃の訓練成果が実際の火災現場で発揮されたものであり、町消防団が高い組織力と機動力を有していること、そして、防災の要となる消防団の必要性を改めて強く認識させるものですが、消防団員の確保につきましては、依然として厳しい状況が続いております。

町といたしましては、これから消防団活動を維持、継続していくために必要となる消防団員の確保や消防団活動に必要な資機材



▶右から東京消防庁防災部須藤消防団課長、東京消防庁古賀防災部長、井上消防団長、伊藤奥多摩消防署長

の充実を図っていくことは、不可欠であると考えておりますが、消防団員の確保に向けては、多様化するライフスタイルや個人の価値観の違いも尊重し、配慮しながら、時代の変化に合わせた消防団組織のあり方や活動内容の見直しを進めていく必要があるものと考えております。

いずれにいたしまして、も、東日本大震災から14年が経とうとしている今、町では、地域防災計画の見直しを含め、万全の危機管理体制の構築を目指し、防災、減災に努めてまいります。各ご家庭におかれましても今一度、非常持ち出し袋の点検、ハザードマップの確認、避難先の検討等、災害への備えをお願い申し上げます。

さて、いよいよ、令和7年度から10か年にわたり、町の指針となる「第6期奥多摩町長期総合計画」がスタートいたします。

首都東京の西端に位置する奥多摩町は、自然豊かで人情味あふれる「まち」ではありますが、過疎化が進む「町」でもあります。町では、子育て支援や移住定住施策をはじめ、様々な施策を展開しておりますが、多くの課題を行政だけで解決することは、容易ではありません。

第6期長期総合計画の策定にあたっては、「住民等との協創」を重要なテーマに掲げ、町民皆様からのご意見をいただくために、若手職員によるワーキンググループを設置したほか、町が包括連携協定を結ぶ多摩大学の協力を得て、住民参加ワークショップを開催するとともに、長期総合計画審議会での審議を含め、パランスの取れた計画づくりを推進し、皆様から多くのご意見、ご提案をいただきました。

そして、昨年12月の町議会において、慎重なご審議

のうえ、基本構想のご決定をいただき、目まぐるしく変化する時代でも変わるこのないであろう、みなさんが大切にしている想いを込めて、「自然の中でわたしがくらしつながら挑戦できる おくたま」をまちの将来像といたしました。

本計画では、教育や福祉

などの分野での整理ではなく、横断的な視点で計画をまとめており、「活性化」「持続化」「効率化」を3つのコンセプトとして位置づけております。

新たなものを創造することやそのために失敗を恐れず挑戦することを目指す「活性化」では、「生まれる・育む・挑む」や「創る・繋がる・広がる」また、「賑わう・満ちる・巡る」まちづくりを、今あるものを大事に守りながら、新たな光をあて継続することを目指す「持続化」では、「サステナブル・レジリエンス・

セーフティー」なまちづくりを、時には勇気をもってやめたり縮小することも重要と捉え、整理・統合し、無駄をはぶくことを目指す「効率化」では、「スマート・フラット・リンクゥーシア」するまちづくりを、具体的なまちの将来像としてまとめ、それぞれの施策の方向性を示しております。

また、人口減少やデジタル化などの課題に柔軟に対応していくための「奥多摩町デジタル田園都市構想総合戦略」及び新たな時代に対応した行政サービスの提供や健全な財政運営に取り組むための「第6次奥多摩町行政改革大綱」を「効率化」の観点からも第6期長期総合計画に包含することとしております。

なお、第5期長期総合計画では、計画策定時に評価指標を定めておりましたが、社会情勢や時代の変化により、指標として適さないものも出てきたことが

ら、第6期長期総合計画では、目まぐるしく変化する情勢に合わせ、柔軟に対応できるよう、固定化した評価指標を設定するのではなく、より職員の主体性を高めるため、計画とは別に設定を行うとともに、評価指標の形骸化を防ぐため、計画を評価していく外部有識者を含む評価委員会を立ち上げ、現状や進捗状況等を確認・分析しながら、評価を行ってまいります。

また、第6期長期総合計画のタイトル、キャッチフレーズにつきましては、長期総合計画審議会からご提

言をいただき、奥多摩ならではの豊かな自然、人材、多彩な文化や資源など、この町に根づく価値あるものに改めて目を向け、それらを最大限活用しながら、より良い未来に向けて、新たなリソースやアイデアを取り入れていく姿勢、また、住民一人ひとりがまちの未来をつくる大切なひと

り「わたし」であることを自覚できるよう想いを込めて、『OKUTAMA Re: design(リ:デザイン) わたしがつくる、わたしたちの奥多摩へ』と決定いたしました。

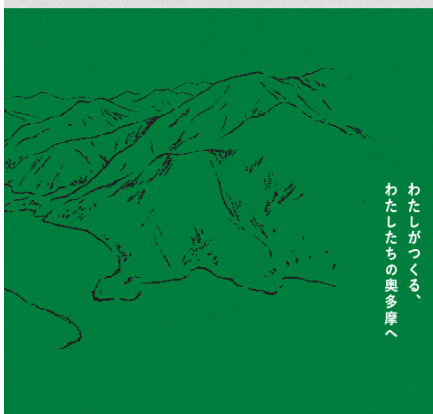
今後のまちづくりにおいては、歴史と伝統を大切にしながら、持続可能で魅力あふれる町を目指すとともに、これまでに得られた成果と経験を継承し、町の発展に向けて、地域の課題に対応した柔軟かつ効果的な取り組みを進めていく決意であります。

次に、令和7年度は、昭和30年に古里村、氷川町、

小河内村の三か町村が合併し、奥多摩町が誕生して70年という記念すべき節目の年となります。

この町制施行70周年を迎えるにあたり、町全体で祝いするため、各種既存事業を冠事業化として実施するほか、JR東日本八王子支社と連携した70周年記念臨時列車ツアーの実施や住民が主体となる事業を公募し、支援金を交付する事業、多摩大学による特別講座など、町民皆様に参加でき、思い出となる様々な記念事業の実施を予定するとともに、新たに、観光大使の任命を予定しております。

OKUTAMA Re: design



▲第6期奥多摩町長期総合計画

【令和7年度の主要な事業について】

令和7年度予算案の中で、特に重点としている施策や新規事業につきまして、ご説明申し上げます。

〔総 務 費〕

庁舎建設整備事業において、これまでに皆様からいただいた様々なご意見が反映され、可能な限り多摩産材などの木材を活用した将来につながる新庁舎となるよう、着工へ向けて準備を進めてまいります。

また、町制施行70周年を迎えるにあたり、「住民等との協創」をテーマに策定した第6期長期総合計画のスタートに合わせて、官民一体となった記念事業を実施してまいります。

さらには、過疎化が進む当町において、町民皆様が安心して暮らしていけるよう、町の実情や集落の課題を把握し、目配りを行うコーディネーター役として「集落支援員」を配置し、集落対策を推進してまいります。

〔民 生 費〕

高齢者の日常生活におけるコミュニケーションの促進を図り、積極的な社会参加等の支援に資するため、高齢者補聴器購入費助成事業を実施するとともに、乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減し、乳児の健やかな成長の促進を図るため、乳児用おもちゃ助成事業を実施してまいります。

また、子供を中心とした地域交流拠点整備事業として、誰もが気軽に立ち寄り、食事をとりながら交流の場を提供する「みんなの食堂」、子供と大人が相互に遊びを伝えあうことで、世代間交流の場を提供する「みんなのあそび場」、デジタルを活用しながら相互学習の場を提供する「デジタル寺子屋」、移住・定住に関心を持つ家庭に対する「親子体験型宿泊事業」等を一体的に提供し、町と住民、事業者等が連携した地域の居場所づくりを推進してまいります。

さらには、地域の高齢者の食事会を通じて交流の場を確保することで、高齢者の交流機会の増加、心身の健康増進、多世代交流を促進することを目的とした「長寿ふれあい食堂」や認知症予防のための体操・ゲームの実施、認知症の相談など、住み慣れた地域で生活できるよう社会参加の機会を作ることを目的とした集いの場「来るつく〜」、また、子供たちの自主的な参加と過ごし方、地域の皆様のご協力のもと、学校の空き教室や校庭等を放課後に利用し、安心して子供たちが過ごせる「放課後居場所づくり事業」の充実を図ってまいります。

〔衛 生 費〕

各種検診事業、保健推進活動事業、定期予防接種事業、食育推進事業、健康相談事業などの疾病予防に繋がる事業を実施するほか、健康維持のための口腔ケア実施体制を推進していくとともに、地域医療体制及び医療保険制度の適切な事業運営が図られるよう、着実に努めてまいります。

〔農 林 水 産 業 費〕

町の豊かな自然で育まれる、わさびや治助イモなど、奥多摩ならではの野菜や鹿肉等の特産物を観光資源として持続的に生産、活用できるよう環境整備や体制づくりを推進するとともに、引き続き、農作物有害鳥獣対策を実施してまいります。

また、内水面漁業の振興などに携わる、地域おこし協力隊員1名の採用を予定しており、現隊員と連携し、地域資源を活用した取り組みが新たな付加価値を生み出し、「6次産業化」へ繋がるよう、引き続き、支援してまいります。

〔商 工 費〕

町の観光振興に係る課題解決へ向けて、株式会社さとゆめ及び大手旅行会社のH I Sと連携し、民間企業の専門知識、業務経験、人脈、ノウハウ等を活用した、企業派遣型地域活性化起業人制度を新たに導入いたします。また、雲取山の奥多摩小屋跡地の活用について、東京都が整備した五十人平野営場の管理運営を新たに受託いたします。

さらには、小河内振興財団への人的支援策として、地域おこし協力隊員1名の採用を予定しており、小河内地区の観光振興やコミュニティの活性化に繋がるよう、支援してまいります。



▲五十人平野営場の管理棟とトイレ

〔土 木 費〕

定住人口の増加に繋げるため、川井松葉分譲地の販売を開始するとともに、丹三郎水神前地内分譲地造成事業を実施いたします。

また、東京都と連携して、移住事例や地域で活躍する移住者・関係人口と地域住民が連携した取り組みなどを広く発信するとともに、空家の利活用を積極的に展開し、町内への移住、定住が図られるよう推進してまいります。



▲川井の分譲地を上空から見たところ

〔消 防 費〕

第4分団栃久保詰所建設工事のほか、防火衣や消防用ホースの購入など、消防団活動に必要な資機材の充実を図ってまいります。

また、自然災害等への備えといたしまして、引き続き、警察、消防及び東京都等の関係機関と連携を図りながら、危機管理体制の強化に努めてまいります。

〔教 育 費〕

他地域や海外の人材と積極的に交流できる機会を提供するため、友好交流を締結した神津島村での洋上セミナーのほか、海外との交流として、オーストラリアへの海外派遣事業など、引き続き、実施してまいります。

また、各学校における施設や設備については、小中学校補修工事や氷川小学校及び奥多摩中学校立木伐採枝打ち作業委託など、児童・生徒が安心して教育を受けることができるよう教育環境を整備いたします。

次に、令和7年度の組織に関する事項ですが、多様な行政需要への対応と各課の業務を最適化するため、限られた職員数の中、役場組織の見直しを行っているところであり、移住・定住・子育て環境の充実を図るため、一体的な執行体制とすることから、若者定住推進課と福祉保健課子育て推進係を統合し、課の名称を「子育て定住推進課」といたします。

令和 7 年度 当初予算が 3 月の定例町議会で可決されました

令和 7 年度は、第 6 期長期総合計画の初年度となります。庁舎建設や分譲地整備など大型建設費の支出が見込まれる中、物価上昇などの影響により、町を取り巻く環境は厳しい状況にあります。住民福祉の増進と少子化対策・若者定住化施策を推進し、住民との協創によるまちづくりを目指すため、事務事業の必要性・有益性・費用対効果を含めた事後検証、必要な見直し・再構築を図るなど、創意工夫により経費縮減、行政サービスの向上に努め、持続可能な行財政運営を目指し予算編成を行いました。なお、奥多摩町の予算は、一般会計と 5 つの特別会計並びに企業会計（下水道及び病院）の全 8 会計からなっています。

令和 7 年度会計別予算額（前年度との比較）

（単位：千円、％）

区 分			令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
一 般 会 計			7,130,000	6,950,000	180,000	2.6	
特別会計	都民の森管理運営事業		84,000	83,000	1,000	1.2	
	山のふるさと村管理運営事業		171,000	171,000	0	0.0	
	国民健康保険		733,000	768,000	△ 35,000	△ 4.6	
	後期高齢者医療		243,000	248,000	△ 5,000	△ 2.0	
	介護保険		863,000	843,000	20,000	2.4	
	小 計		2,094,000	2,113,000	△ 19,000	△ 0.9	
公営企業会計	下水道事業会計	収益的予算	歳入	642,371	655,392	△ 13,021	△ 2.0
			歳出	590,094	608,132	△ 18,038	△ 3.0
		資本的予算	歳入	144,090	242,207	△ 98,117	△ 40.5
			歳出	336,358	438,905	△ 102,547	△ 23.4
		小 計(歳出)		926,452	1,047,037	△ 120,585	△ 11.5
	病院事業会計	収益的予算	歳入	603,500	559,000	44,500	8.0
			歳出	603,500	559,000	44,500	8.0
		資本的予算	歳入	5,000	47,200	△ 42,200	△ 89.4
			歳出	18,121	79,199	△ 61,078	△ 77.1
		小 計(歳出)		621,621	638,199	△ 16,578	△ 2.6
	小 計(歳出)		1,548,073	1,685,236	△ 137,163	△ 8.1	
	合 計			10,772,073	10,748,236	23,837	0.2

【予算の概要】

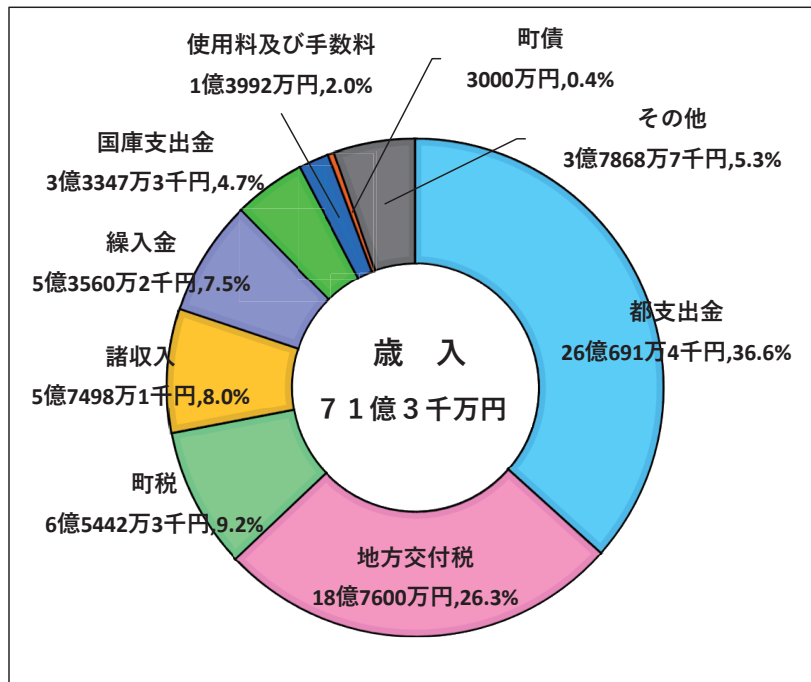
令和 7 年度の一般会計の予算規模は、前年度比で 1 億 8,000 万円、率にして 2.6％増となる 71 億 3,000 万円となりました。特別会計では、国民健康保険会計が被保険者数の減少などにより、3,500 万円の減、下水道会計は、システム改修の完了および償還費の減などにより、資本的支出が 1 億 300 万円の減、病院事業会計では、医療機器購入費の減などにより資本的支出が 6,100 万円の減となりました。

なお、町ホームページには、さらに詳しい内容の「当初予算の概要」を掲載していますので、ご覧ください。

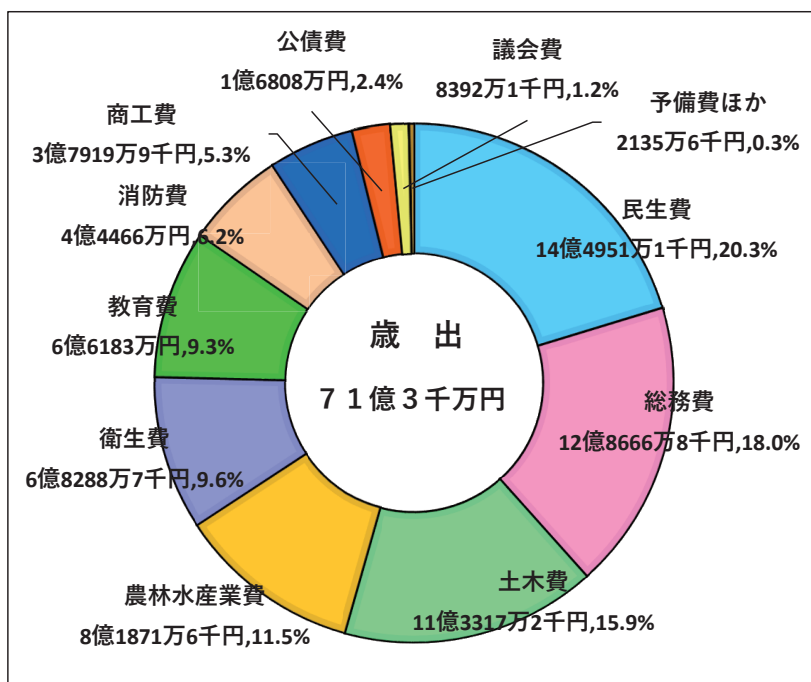
【主な事業】

- 庁舎建設整備事業
2億3800万円
- 町制施行70周年記念事業
715万円
- 集落支援活動事業
485万円
- 高齢者補聴器購入費助成事業
386万円
- 少子化対策事業（保育園保育料助成、高校生等通学定期代助成など）
2052万2千円
- 地域交流拠点整備助成事業
4675万8千円
- 放課後居場所づくり事業
5113万1千円
- ごみ処理事業
1億8706万円
- 林道開設事業（西川線）
5827万2千円
- 内水面漁業環境活用施設整備事業（釣場施設改修工事など）
628万3千円

一般会計歳入歳出予算額および構成比



- 観光施設整備事業（もえぎの湯ボイラー等改修工事など）
1631万円
- 五十人平野営場維持管理事業
860万円
- 道路新設改良事業（白丸丸の内西線、川井神塚東線など）
2億7367万6千円
- 若者定住推進事業（移住・定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金、川井松葉分譲地区画割等測量業務



- 委託、丹三郎水神前地内分譲地造成工事など）
1億9562万3千円
- 町単独消防施設整備事業（ポンプ自動車、第4分団栃久保詰所建設工事など）
6992万2千円



【おわりに】

庁舎建設整備事業では、令和4年度に検討を重ねた庁舎建設委員会からの答申並びにこれまでに実施した住民説明会やパブリックコメントなどでいただいたご意見を踏まえつつ、若手職員等で構成する「新庁舎における職場環境検討委員会」を通じた全庁職員からの意見を盛り込みながら、「庁舎建設基本構想・基本計画」に掲げられた基本理念の一刻も早い実現に向けて、取り組みを進めてまいりました。

令和5年9月からは、「庁舎建設基本計画」に基づき、「シエルトー・大建設設計共同企業体」とともに設計作業に取り組み、令和6年5月の「基本設計」の完了を経て、3月中には「実設計」が完了する見込みとなりました。

なお、建設工事費につきましては、昨今の建設資材

費や人件費のさらなる高騰等を受け、大幅な上昇傾向にあります。引き続き、「基本計画」のコンセプトに影響のない範囲で設計内容を精査し、工事費の抑制に努めてまいります。財源につきましては、庁舎建設基金のほか、多摩産材利用に係る補助金や森林環境譲与税などを有効に活用するとともに、東京都市町村総合交付金及び東京都振興基金など、東京都のご支援をいただけるよう、財源確保の努力は惜しまず進めてまいります。

また、建設業界における働き方改革が進んでいる中、工事発注者側の町としても適正な工期設定が求められていることや、工事の発注手続きに要する期間も考慮し、全体的な工程の見直しを行い、令和7年度の着工は変わりませんが、竣工時期を令和9年度とする計画へ変更することといたしました。

次に、多摩大学との大学連携事業では、多機能型地域活性化拠点「AUBA（アウバ）」がオープンから1周年を迎えるにあたり、町制施行70周年記念事業を含め、学生の若い力を借りながら、そして、地域皆様のご理解をいただきながら、引き続き、連携を図ってまいります。

また、野村不動産ホールディングス株式会社が設立した「森をつなぐ合同会社」と連携し、健全な森林の育成や地域材を活用するなど、持続可能な森林経営の実現に向け、取り組みを進めるとともに、「森を、つなぐ、東京プロジェクト」をきっかけとした、関係人口の増加にも努めてまいります。

そして、JR東日本と株式会社さとゆめの共同出資会社「沿線まるごと株式会社」では、この5月に「Satologue（さとローグ）」の宿泊棟が開業

する予定であり、この開業を機に、「青梅線沿線をまろごと楽しめるホテル」の世界観を構築し、新たな滞在型観光、マイクロツーリズムの創出へ向け、引き続き、連携を図ってまいります。

結びに、第6期長期総合計画に掲げる「まちの将来像」の実現に向けて、これまでの経験と人脈を最大限に活用し、全力で取り組むとともに、町民皆様との協働及び議員皆様との議論を踏まえ、町民皆様方が安全で安心して生活できますことを基本として、様々な事業の財源確保には、不退転の覚悟で臨む所存でありますので、町民皆様、議員皆様のより一層のご支援、ご協力を心からお願い申し上げます。令和7年第1回奥多摩町議会定例会の開会にあたっての、私の施政方針とさせていただきます。

【定住対策によるこれまでの効果】

令和7年3月1日現在

	世帯数	人口（人）		
		大人	子ども	合計
定住対策事業人口	212	376	194	570
(内訳)	町内転居	100	193	273
	Uターン	18	30	60
	Iターン	94	153	237

*総人口 4,477 人（内 570 人が定住対策事業 :12.7%）



▲新庁舎のアプローチからみたイメージ図